



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 小林製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	33,715	9.6	5,567	12.3	5,416	11.6	3,821	10.6
29年12月期第1四半期	30,749		4,958		4,851		3,455	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 2,515百万円 (2.3%) 29年12月期第1四半期 2,459百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	48.39	48.34
29年12月期第1四半期	43.84	43.81

(注) 当社は、平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成29年12月期第1四半期と比較対象となる平成28年12月期第1四半期の期間が異なるため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	210,665	154,039	73.1	1,950.10
29年12月期	218,831	153,811	70.3	1,947.82

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 154,009百万円 29年12月期 153,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		28.00		30.00	58.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	4.0	23,700	3.4	24,800	2.5	17,000	7.2	215.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	82,050,000 株	29年12月期	82,050,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	3,074,937 株	29年12月期	3,102,937 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	78,963,259 株	29年12月期1Q	78,802,979 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られ、個人消費についても緩やかな回復基調が見られます。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は33,715百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は5,567百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は5,416百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,821百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、毎年春と秋に新製品を発売しており、2017年度に発売した新製品のうち、黒ずんだひじ・ひざのザラザラ治療薬「クロキュア」や皮脂枯れ肌改善薬「ヒシモア」、鼻呼吸を促すテープ「ナイトミン 鼻呼吸テープ」、上質な香りをお部屋に広げるインテリアフレグランス「Sawaday香るStick フラワーアロマ」などが売上に貢献しました。なお、今春は10品目の新製品を発売いたします。

既存品のヘルスケアでは女性保健薬「命の母」、肥満症改善薬「ナイシトール」「ビスラットゴールド」やちくこのう症改善薬「チクナイン」などの漢方薬、歯間清掃具「糸ようじ」「やわらか歯間ブラシ」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生薬」などが、日用品では額用冷却シート「熱さまシート」やおりもの専用シート「サラサートイ」、ぬれフィルターでのどにうるおいを与えるマスク「のどぬ〜るぬれマスク」、水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は26,868百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（経常利益）は4,929百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は4,677百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,303百万円、当第1四半期連結累計期間では1,387百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	12,408	13,248	840	6.8
日用品	8,920	9,722	801	9.0
スキンケア	1,349	1,268	△81	△6.0
カイロ	977	1,241	264	27.0
合計	23,655	25,481	1,825	7.7

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は5,612百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益（経常利益）は730百万円（前年同期比170.8%増）となりました。営業利益は775百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では204百万円、当第1四半期連結累計期間では208百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	1,471	1,562	90	6.1
中国	1,138	2,045	906	79.6
東南アジア	1,246	1,250	4	0.4
その他	545	545	△0	△0.1
合計	4,402	5,403	1,001	22.7

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は2,582百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益(経常利益)は20百万円(前年同期比61.3%減)となりました。営業利益は18百万円(前年同期比64.6%減)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,442百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益(経常利益)は210百万円(前年同期比33.5%減)となりました。営業利益は63百万円(前年同期比65.4%減)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,134百万円、当第1四半期連結累計期間では1,195百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,165百万円減少し、210,665百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(2,602百万円)、受取手形及び売掛金の減少(11,468百万円)、商品及び製品の増加(1,413百万円)、投資有価証券の減少(315百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,393百万円減少し、56,626百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少(1,079百万円)、未払金の減少(6,288百万円)、未払法人税等の減少(1,824百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、154,039百万円となり、自己資本比率は73.1%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,429百万円)、為替換算調整勘定の減少(1,117百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月2日付け公表の「平成29年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,990	67,593
受取手形及び売掛金	50,032	38,563
有価証券	8,300	8,300
商品及び製品	9,789	11,202
仕掛品	693	960
原材料及び貯蔵品	2,807	2,880
繰延税金資産	3,221	3,811
その他	2,547	1,910
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	142,346	135,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	8,047
機械装置及び運搬具(純額)	3,985	3,925
工具、器具及び備品(純額)	1,337	1,378
土地	3,576	3,573
リース資産(純額)	573	557
建設仮勘定	562	544
有形固定資産合計	18,247	18,026
無形固定資産		
のれん	2,626	2,362
商標権	410	372
ソフトウェア	906	879
その他	855	795
無形固定資産合計	4,798	4,410
投資その他の資産		
投資有価証券	46,797	46,481
長期貸付金	261	284
繰延税金資産	539	529
投資不動産(純額)	2,981	2,974
その他	3,243	3,160
貸倒引当金	△384	△395
投資その他の資産合計	53,438	53,033
固定資産合計	76,484	75,471
資産合計	218,831	210,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,279	8,068
電子記録債務	9,221	8,142
短期借入金	194	181
未払金	24,446	18,158
リース債務	55	54
未払法人税等	4,654	2,829
未払消費税等	1,245	1,129
返品調整引当金	1,793	1,610
賞与引当金	2,250	3,241
資産除去債務	38	38
その他	2,095	2,543
流動負債合計	54,274	45,998
固定負債		
リース債務	527	512
繰延税金負債	5,224	5,160
退職給付に係る負債	2,805	2,780
役員退職慰労引当金	37	37
資産除去債務	81	81
その他	2,068	2,055
固定負債合計	10,744	10,628
負債合計	65,019	56,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	146,758	148,187
自己株式	△12,259	△12,148
株主資本合計	142,132	143,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,267	13,020
繰延ヘッジ損益	9	△4
為替換算調整勘定	403	△713
退職給付に係る調整累計額	△2,038	△1,965
その他の包括利益累計額合計	11,642	10,336
新株予約権	36	29
純資産合計	153,811	154,039
負債純資産合計	218,831	210,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	30,749	33,715
売上原価	11,446	12,438
売上総利益	19,302	21,276
販売費及び一般管理費	14,343	15,709
営業利益	4,958	5,567
営業外収益		
受取利息	58	58
受取配当金	3	4
不動産賃貸料	73	73
その他	110	79
営業外収益合計	246	215
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	148	149
不動産賃貸原価	18	19
為替差損	153	160
その他	28	32
営業外費用合計	353	367
経常利益	4,851	5,416
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	13	12
減損損失	2	—
事業整理損失引当金繰入額	20	—
その他	0	0
特別損失合計	36	12
税金等調整前四半期純利益	4,815	5,403
法人税、住民税及び事業税	1,938	2,164
法人税等調整額	△578	△582
法人税等合計	1,360	1,582
四半期純利益	3,455	3,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,455	3,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	3,455	3,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	△247
繰延ヘッジ損益	△22	△13
為替換算調整勘定	△680	△1,117
退職給付に係る調整額	72	72
その他の包括利益合計	△995	△1,305
四半期包括利益	2,459	2,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,459	2,515
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,655	4,402	2,443	30,502	247	30,749	—	30,749
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,303	204	—	1,508	1,134	2,643	△2,643	—
計	24,959	4,607	2,443	32,010	1,382	33,392	△2,643	30,749
セグメント利益	4,520	269	52	4,842	317	5,160	△308	4,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△308百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,481	5,403	2,582	33,467	247	33,715	—	33,715
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,387	208	—	1,596	1,195	2,792	△2,792	—
計	26,868	5,612	2,582	35,064	1,442	36,507	△2,792	33,715
セグメント利益	4,929	730	20	5,680	210	5,891	△475	5,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。